



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 今田 至 TEL 03-3316-4131  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	38,142	△3.3	3,405	△12.9	3,446	△14.4	1,948	△4.2
28年2月期第1四半期	39,441	△0.0	3,909	1.0	4,024	0.6	2,034	△11.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 2,549百万円 (△8.9%) 28年2月期第1四半期 2,799百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	51.37	51.20
28年2月期第1四半期	52.79	52.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	130,898	82,582	58.6	2,023.62
28年2月期	129,856	81,668	58.3	1,997.55

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 76,736百万円 28年2月期 75,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,072	1.4	6,250	13.3	6,273	8.3	3,566	23.6	94.06
通期	146,523	1.4	10,859	15.9	11,052	11.3	6,122	25.4	161.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	41,609,996株	28年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	3,689,387株	28年2月期	3,689,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	37,920,660株	28年2月期1Q	38,533,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,424	2.5	6,143	9.7	3,762	24.8	99.21
通期	107,500	2.1	10,500	12.3	6,289	25.0	165.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 個別経営成績(累計) .....	9
(2) 個別財政状態 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、円高・株安の進行や海外経済の下振れリスクに加えて熊本地震の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下により客数が伸び悩み、大変厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループは、マーケット環境や顧客ニーズの変化に合わせたトレンド提案、商品価値と価格のバランスの最適化、新たなコミュニケーションツールの活用などにより、顧客層の拡大を図ってまいりました。

店舗では、ライフスタイルの変化に対応したカジュアル提案を強化し、商品開発では、新素材を採用するなどして、軽量化や機能性の向上を図ってまいりました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信の強化を推進し、立地に合った改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に不採算店の閉店を積極的に進めたことなどから減収となり、売上総利益率も、相対的に利益率の低い商品群の売上が伸び、在庫水準の適正化や価格競争優位性の確保を目的とした値引き販売が増加したことから、前年を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38,142百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益3,405百万円（同12.9%減）、経常利益3,446百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,948百万円（同4.2%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、店舗オペレーションの再強化を優先課題とし、営業商品計画管理部を新設し、販売分析やディストリビューション機能の強化を図り、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上に努めました。また、接客ロールプレイング大会を開催し、接客スキルの向上と合わせて、プライベートブランド商品の販売ノウハウの共有を進めました。

商品施策では、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を引き続き推進いたしました。プライベートブランドでは、「セダークレスト ライト」、「シュッテ」など超軽量カジュアルシューズやファッション性の高い子供靴の展開を拡大し、ナショナルブランドでは、グローバルブランドスニーカーの品揃えを子供用から大人の男性、女性向けまで幅広く拡充し、ブランド別の販売管理を徹底いたしました。

また、商品施策に連動した改装も積極的に実施し、プライベートブランド訴求の強化や、グローバルブランドスニーカーのブランド別コーナー展開などを推進いたしました。

販売促進では、メルマガ・アプリ会員の獲得を強化し、会員数は前連結会計年度末比35万人増加の492万人となり、会員向けの情報配信やクーポンの発行を積極的に実施いたしました。

これらの施策により、スニーカーや子供靴の販売は好調に推移したものの、市場全体が不振の婦人靴の販売は大きく落ち込み、靴事業全体の売上高は前年を下回り、また、ブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に8店舗を出店し、9店舗を閉店し、(株)アイウォークでは、出店はせず、2店舗を閉店いたしました。これらにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,112店舗（前連結会計年度末比3店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は29,229百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3,258百万円（同9.7%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、実需商品と価値ある低価格商品の販売を強化いたしました。例えば、インナーレグウェアやレイン関連商品の品揃えの充実を図り、驚きの低価格と品質を実現した「本格派Gジャン」、「ストレッチ・チノパンツ」&「ニットレギンス」、「ストレッチ・カラーパンツ」&「ジップパーカ・ロングカーディガン」などを発売いたしました。また、新たなブランドとして、旅行や出張に便利なアイテムを揃えた「NAVY TRAVEL」、個性豊かな5匹の猫をモチーフにしたウェアや雑貨の「Nyans World」の展開を開始いたしました。

販売促進では、モバイル配信とチラシ掲載の商品の低価格化により、訴求効果を高めつつ、新聞広告掲載及びLINE公式アカウントでの情報配信により、顧客層の拡大を図りました。

店舗業態戦略として、プライベートブランド商品の販売を強化した大型店舗「マックハウス スーパーストア フェーチャー」を新たに立ち上げ、新規出店2店舗と増床を伴う業態変更及び移転による5店舗を合わせ、計7店舗をオープンいたしました。

出退店につきましては、新業態を含め3店舗を新規出店し、一方で不採算店3店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は452店舗（前連結会計年度末と同数）となりました。

以上の結果、既存店客数が大きく伸長し、既存店売上高は前年同期比1.9%の増加となったものの、前連結会計年度に不採算店を多数閉鎖したことから、衣料品事業の売上高は8,912百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は169百万円（同32.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、130,898百万円（前連結会計年度末比1,041百万円増）となりました。

流動資産は、89,848百万円（前連結会計年度末比3,543百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が42,878百万円（前連結会計年度末比846百万円増）、受取手形及び売掛金が3,755百万円（同1,587百万円増）、商品が40,918百万円（同1,007百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、41,049百万円（前連結会計年度末比2,501百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が14,991百万円（前連結会計年度末比197百万円減）、繰延税金資産が2,685百万円（同342百万円減）、その他に含まれる長期預金が850百万円（同2,750百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、48,315百万円（前連結会計年度末比127百万円増）となりました。

流動負債は、37,061百万円（前連結会計年度末比62百万円減）となっております。これは、主として電子記録債務が13,776百万円（前連結会計年度末比866百万円増）、未払法人税等が1,242百万円（同1,251百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,254百万円（前連結会計年度末比190百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が1,337百万円（前連結会計年度末比180百万円増）、退職給付に係る負債が5,825百万円（同30百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、82,582百万円（前連結会計年度末比913百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が67,172百万円（前連結会計年度末比431百万円増）、その他有価証券評価差額金が3,023百万円（同506百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が25百万円減少し、営業利益が25百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,032	42,878
受取手形及び売掛金	2,167	3,755
商品	39,910	40,918
繰延税金資産	732	706
その他	1,469	1,599
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	86,305	89,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,789	4,909
工具、器具及び備品(純額)	772	857
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	536	525
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	10,316	10,510
無形固定資産	3,678	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,668
敷金及び保証金	15,188	14,991
繰延税金資産	3,028	2,685
その他	4,367	1,577
貸倒引当金	△71	△63
投資その他の資産合計	29,556	26,859
固定資産合計	43,551	41,049
資産合計	129,856	130,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	13,286
電子記録債務	12,910	13,776
ファクタリング債務	835	394
短期借入金	1,199	694
1年内返済予定の長期借入金	802	869
リース債務	207	209
未払法人税等	2,494	1,242
未払消費税等	352	674
賞与引当金	576	985
店舗閉鎖損失引当金	107	100
ポイント引当金	50	60
リース資産減損勘定	42	29
資産除去債務	44	42
その他	3,924	4,694
流動負債合計	37,123	37,061



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,157	1,337
リース債務	429	425
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	5,794	5,825
役員退職慰労引当金	4	5
転貸損失引当金	281	272
長期預り保証金	629	618
長期リース資産減損勘定	14	10
資産除去債務	2,134	2,139
その他	582	583
固定負債合計	11,064	11,254
<b>負債合計</b>	<b>48,188</b>	<b>48,315</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	67,172
自己株式	△7,518	△7,519
株主資本合計	73,602	74,033
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,516	3,023
繰延ヘッジ損益	△44	△11
退職給付に係る調整累計額	△326	△308
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,703
新株予約権	205	205
非支配株主持分	5,714	5,639
純資産合計	81,668	82,582
<b>負債純資産合計</b>	<b>129,856</b>	<b>130,898</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	39,441	38,142
売上原価	19,828	19,468
売上総利益	19,613	18,673
販売費及び一般管理費	15,704	15,268
営業利益	3,909	3,405
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	25	25
受取家賃	239	228
その他	75	66
営業外収益合計	360	331
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	211	234
その他	23	45
営業外費用合計	245	290
経常利益	4,024	3,446
特別利益		
受取補償金	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除却損	19	11
減損損失	80	90
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39	35
その他	0	2
特別損失合計	139	140
税金等調整前四半期純利益	3,890	3,317
法人税、住民税及び事業税	1,543	1,115
法人税等調整額	294	212
法人税等合計	1,838	1,328
四半期純利益	2,052	1,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,034	1,948

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	2,052	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	723	506
繰延ヘッジ損益	10	35
退職給付に係る調整額	11	17
その他の包括利益合計	746	560
四半期包括利益	2,799	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,777	2,505
非支配株主に係る四半期包括利益	21	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年2月期第1四半期の個別業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	28,396	△3.5	3,106	△13.2	3,453	△10.4	2,120	△0.3
28年2月期第1四半期	29,421	△0.2	3,578	△3.7	3,853	△3.2	2,126	△12.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第1四半期	55	92	55	74
28年2月期第1四半期	55	18	55	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年2月期第1四半期	103,029		69,176		67.0	
28年2月期	100,586		68,066		67.5	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。